

カバードワラントのミストレード 及び約定取消し取引に関する規定

本規程は、カバードワラントの取引（金融商品取引所における取引を除く。以下同じ。）に際し、マーケット・メーカー（以下「MM」といいます。）及び楽天証券株式会社（以下、「楽天証券」といいます。）のミストレードを予防するための措置及びミストレード又は約定取消し取引が発生した場合のお客様との対応方針並びに処理手続きを予め定め、紛争を防止し、公正な価格形成と市場の健全な発展を図ることを目的とするものです。

第1章 定義

第1条（定義）

「マーケット・メーカー」とは、国内においてカバードワラントの値付けを行っている金融商品取引業者、又は国外においてカバードワラントの値付けを行っている会社との間で取引の取次ぎを行っている金融商品取引業者をいいます。

「ミストレード」とは、異常値でのカバードワラント取引をいいます。

「異常値」とは、正常価格から1ワラント当たりの金額で2円00銭、かつ正常価格の30.0%を上回って乖離した価格をいいます。

「営業日」とは、MM及び楽天証券の日本における営業日をいいます。

「正常価格」とは、MMが、本来用いるべきであった所定の計算式と価格変動要因を用いて算出した価格であり、その価格での取引を意図していたカバードワラントの価格（販売価格及び買取価格）をいいます。

「再計算機関」とは、正常価格の再計算を行う法人又は組織をいいます。

「修正正常価格」とは、MMの要請により再計算機関3者が計算した正常価格の算術平均をいいます。

「対象原資産」とは、カバードワラントの対象原資産又は対象原資産がリンク債である場合はそのリンク債の対象原資産をいいます。

「通知期限」とは、ミストレードの場合本規程第4条1項に規定される期限を、約定取消し取引の取消しを行う場合は本規程第10条1項に規定される期限をいいます。

「お客様への通知」とは、楽天証券により、お客様が緊急連絡先として楽天証券に登録した電子メールアドレスへの発信、登録電話番号への連絡、あるいはインターネットのホームページへの表示をいい、これらのいずれかが最初に行われた時点に通知がなされたものとします。

「約定取消し取引」とは、金融商品取引所のルール等に従い約定取消しとなった銘柄（株価指数先物取引に対して約定取消しが行われた場合、又は金融商品取引所による個別銘柄の約定取消しによって株価指数の値に事後調整が行われカバードワラントの価格に重大な影響を与えた場合は当該株価指数を含む。また、金融商品取引所による個別銘柄の約定取消しによって一定の株式の組み合わせによる指数（以下、「バスケット」という）を対象原資産としたカバードワラントの価格に重大な影響を与えた場合は当該バスケットを含む）を対象原資産とするカバードワラント取引のうち、当該金融商品取引所において当該約定取消しの対象となる取引が最初に誤発注された時点から当該金融商品取引所が当該銘柄を売買停止にしたことを受けてカバードワラントの売買が停止される時点までに成立したカバードワラント取引のことをいいます。

第2章 ミストレードの防止措置

第2条（ミストレードの防止措置及びお客様に対するリスクの開示）

- （1） MM又は楽天証券はミストレードによる紛争等の発生を防止するため、お客様に対し、下記に例示するような事項を実施するべく努力するものとします。
 - カバードワラントの前取引日終値からの変化幅又は変化率を提示すること

- 楽天証券独自の基準を設定し、カバードワラントの価格変化が一定の範囲を超えた場合に警告が提示されるか、又は注文の受付等に制御を加えること（オンラインで受注する場合）
 - その他、お客様が異常な価格変化に気付きやすくなるような情報を提供すること
- (2) MM又は楽天証券はミストレードによるトラブルを防止するため、お客様に対し、下記事項を実施するものとします。
- ミストレードが一方的に取消されるリスク、ミストレード発生時の処理手順及び正常価格の再計算の要請手順をインターネット上のホームページに記載し、書面、電子的方法により、本規程についてお客様の事前の同意を得ること
 - 再計算機関が満たすべき条件を予めインターネット上のホームページに公表すること
 - カバードワラントの価格算出方法及びボラテリティについてインターネット上のホームページ又は販売促進資料等において説明すること

第3章 ミストレードに関する取扱方針

第3条（ミストレードの取消し）

本規定に基づき楽天証券からお客様にミストレードの通知がなされた場合には、本規定の手続きに従って当該ミストレードは取消されます。異常値が気配値であるかのように表示されたり、ミストレードが成立したかのような表示が行われたりした場合においても取消しの対象となります。なお、第5条の場合を除きミストレードに関して取消しとは正常価格での取引への変更を含むものとします。

第4条（規定の承諾）

お客様は、カバードワラント取引を開始し、又は継続するにあたっては、事前に本規定を精読し、内容を承諾していただく必要があります。承諾の意思表示は、楽天証券が定める方法によって行っていただくものとします。お客様の承諾を得られない場合、楽天証券は、以後の注文は受け付けいたしかねます。もし、承諾を得られずに発注がなされた場合は、承諾がなされたものとみなします。MM及び楽天証券が個々のミストレードの取消しを行う場合には、お客様がMMのミストレードに関する判断に同意するか否かに関わらず、追加的な承諾は必要とされません。

第4章 ミストレード発生時の処理

第5条（通知）

- (1) ミストレードが発生した場合、楽天証券は、速やかに、お客様が緊急連絡先として楽天証券に登録した電子メールアドレスへの電子メールの送信、又は登録電話番号への連絡を行うことにより、当該ミストレードの通知を行います。これらのいずれかが最初に行われた時点をもって楽天証券から投資家への通知がなされたものとします。
- (2) 楽天証券は速やかに当該ミストレードに関する業務処理を凍結します。当該ミストレードがお客様による売却であった場合は、当該ミストレードの売却代金を見込んで二次売買を行うことを防止する措置を採ります。

第6条（取消し及び価格訂正の選択）

- (1) 楽天証券は、前条のお客様への通知の際に、ミストレード時におけるMMの正常価格を提示し、ミストレードの取消し又は価格訂正を選択するか否かをお客様に求めます。お客様は、当該正常価格での価格訂正に応じるか、又は当該取引をミストレードとして取消すかを速やかに楽天証券に伝えるものとします。但し、ミストレー

ドが午後3時以降に発生した場合には価格訂正を選択することはできず、すべてのミストレードは即座に取消されます。

- (2) お客様が価格訂正を選択した場合には、MM及び楽天証券は、取引が、ミストレード時において正常価格で成立していたものとして業務処理を行います。お客様がミストレードの取消しを選択した場合は、ミストレードは当初より成立していなかったものとして、業務処理を行います。
- (3) お客様が通知を受けた後1時間以内に、ミストレードの取消し又は価格訂正の意思表示を楽天証券に行わない場合には、MM及び楽天証券は、お客様が最終的にミストレードの取消しを選択したとみなして業務処理を行うものとしします。

第7条（再計算機関による正常価格の再計算）

- (1) 前条の規定に関わらず、楽天証券からお客様に通知が行われた日を含め5営業日以内にお客様が楽天証券に対して正常価格の再計算を要請した場合には、楽天証券はその旨を直ちにMMに通知し、正常価格の再計算の手続を採らせるものとしします。
- (2) 前項の場合、MMは、再計算機関3者を速やかに指名し正常価格の再計算を求めなければなりません。但し、やむを得ない事情により再計算機関が3者に満たない場合、再計算は2者又は1者の再計算機関によって行われれば足るものとしします。また、再計算を行うことができる再計算機関が1者も存在しない場合は、MMのミストレードに関する判断は正しかったものとして再計算手続は行われません。
- (3) MMは、再計算機関の計算結果の集計が終わり次第、修正正常価格をMMのインターネット上のホームページで公表します。ミストレードと判断された取引値が修正正常価格から30.0%かつ2円00銭を超えて乖離している場合は、当該MMの判断は正しかったものとされます。また、ミストレードとされた取引値が、修正正常価格の-30.0%～+30.0%の範囲にあるか、修正正常価格±2円00銭の範囲であった場合には、当該MMのミストレードに関する判断は誤っていた（正常な取引であった）ものとみなされます。
- (4) 前項の規定に従ってMMのミストレードに関する判断が誤っていたとされた場合には、MMは、お客様の請求により、行政機関による確認又は裁判所による調停手続を通じて経済的な損害の賠償をするものとしします。なお、ここでいうお客様とは、再計算の要請をしたお客様に限られず、既にミストレードとして取引を取消されたお客様及び価格訂正を選択したお客様も含まれます。

第8条（二次売買）

- (1) お客様が、ミストレード取消しの通知を受ける前に、当該ミストレードから得たであろう売却代金を見込んで、楽天証券において他の金融商品を購入した場合には、楽天証券はお客様に対し、購入した金融商品の代金をミストレードからの売却代金以外の方法で決済期日の前営業日までに手当するように通知します。
- (2) お客様が、前項の他の金融商品の購入代金を決済期日の前営業日までに支払うことができない場合には、楽天証券が定める措置に従うものとしします。

第5章 約定取消し取引に関する取扱方針

第9条（約定取消し取引の取消し）

本規定に基づき楽天証券からお客様に約定取消し取引を取消す旨の通知がなされた場合に限り、本規程の手続きに従って当該約定取消し取引は取消されます。

第10条（規定の承諾）

お客様は、カバードワラント取引を開始し、又は継続するにあたって、事前に本規定を精読し、内容を承諾していただく必要があります。承諾の意思表示は、楽天証券が定める方法によって行っていただくものとします。お客様の承諾を得られない場合、楽天証券は、以後の注文は受け付けいたしかねます。もし、承諾を得られずに発注がなされた場合は、承諾がなされたものとみなします。MM及び楽天証券が個々の約定取消し取引の取消しを行う場合には、お客様がMMの約定取消し取引に関する判断に同意するか否か関わらず、追加的な承諾は必要とされません。

第11条（お客様に対するリスクの開示）

MM又は楽天証券は約定取消し取引によるトラブルを防止するため、お客様に対し、下記事項を実施するものとします。

- 約定取消し取引が一方的に取消されるリスク及び約定取消し取引発生時の処理手順をインターネット上のホームページに記載し、書面、電子的方法により、本規程についてお客様の事前の同意を得ること

第6章 約定取消し取引発生時の処理

第12条（通知）

- (1) 約定取消し取引が発生した場合、楽天証券は、速やかに、お客様が緊急連絡先として楽天証券に登録した電子メールアドレスへの電子メールの送信、又は登録電話番号への連絡を行うことにより、当該約定取消し取引の通知を行います。これらのいずれかが最初に行われた時点をもって楽天証券から投資家への通知がなされたものとします。
- (2) 楽天証券は速やかに当該約定取消し取引に関する業務処理を凍結します。当該約定取消し取引がお客様による売却であった場合は、当該約定取消し取引の売却代金を見込んで二次売買を行うことを防止する措置を採ります。

第13条（二次売買）

- (1) お客様が、約定取消し取引を取消す旨の通知を受ける前に、当該約定取消し取引から得たであろう売却代金を見込んで、楽天証券において他の金融商品を購入した場合には、楽天証券はお客様に対し、購入した金融商品の代金を約定取消し取引からの売却代金以外の方法で決済期日の前営業日までに手当するように通知します。
- (2) お客様が、決済期日の前営業日までに上記取引の購入代金を約定取消し取引から得たであろう売却代金以外の代金により負担することが出来なかった場合その他いかなる場合であっても、楽天証券が定める措置に従うものとします。

第7章 雑則

第14条（遵守すべき事項）

MM及び楽天証券は、国内の諸法令に従い、法令上の報告要件に該当する場合には、監督官庁にミストレード及び約定取消し取引に関して報告を行います。

第15条（規程の変更）

この規程は、法令の変更又はその他必要を生じたときに変更されることがあります。

以上

正常価格の再計算を行う法人又は組織である「再計算機関」は、下記のいずれかの条件を満たす法人又は組織から、本規程に定める数が指名されます。

- ・「カバードワラントのミストレード及び約定取消し取引に関する規程」に関する協定に参加している金融商品取引業者
- ・日本国内に本店若しくは支店を有し、カバードワラントの売買、媒介、取次ぎ若しくは代理を行う金融商品取引業者
- ・有価証券店頭デリバティブ取引又はこれらの媒介、取次ぎ若しくは代理を行っている金融商品取引業者
- ・金融派生商品の値付けを行っている金融商品取引業者若しくはその関連会社
- ・金融派生商品の値付けを行っている法人又は組織との間で取引の媒介、取次ぎ若しくは代理を行っている金融商品取引業者
- ・その他、上記の法人又は組織が指名した同等の能力を有する法人又は組織